

INTERVIEW

法人向けITガバナンス領域の
コンサル拡大を目指す

「経営とIT」の視点からのコンサルティングサービスを拡充するNTTデータ。ITマネジメント、ITケイパビリティに加え、この4月から企業の内部統制強化を支援するコンサルティングサービスの提供を開始した。ITガバナンス領域の法人企業向けコンサルビジネスの拡大を目指すNTTデータの取組みを、CISOとCIOも兼務する宇治則孝代表取締役常務にうかがった。

「経営とIT」の視点に立った
コンサルティングサービスを拡充

■■■ 企業におけるITガバナンスの確立・強化の動きが加速するなか、「経営とIT」に関する領域でのコンサルティングビジネスが拡大しているようですが、最近の状況からお聞かせください。

宇治 企業におけるIT投資の目的が業務の効率化から経営改革や新事業創出へと移りつつあるなかで、お客様からは、従来以上に「経営とIT」の視点からの提案が求められるようになってきました。

企業活動とITの関係は非常に緊密で、ITケイパビリティによる企業活動（経営）の効率化、ITによるセキュリティガバナンスの実現でのコンプライアンスへの対応など、コーポレートガバナンスとITガバナンスは表裏一体の関係にあると言えます（次頁図参照）。

私どもは長年SIerとして企業の全社システム最適化等のITグランドデザインやシステム設計・構築を行ってきましたが、システムを問題

なく設計構築し運用していくためにはSIer側の力量だけでなく、お客様側のITマネジメントが非常に重要であることがわかってきました。そしてそれを裏付けるように情報システム部門のあり方をも含めたITマネジメントに関する相談も近年多くなってきています。

更に最近では日本版SOX法（サーベンス・オクスレー法、企業改革法）へのお客様の関心も非常に高まってきていることは周知の事実です。

このため、私どもではITガバナンス領域において、IT部門改革の「ITマネジメントコンサルティングサービス」、IT活用力強化に向けた「ITケイパビリティ診断・能力向上コンサルティングサービス」に加え、この4月から日本版SOX法に対応した「内部統制強化コンサルティングサービス」の提供を開始しました。これによりITガバナンス領域をトータルにサポートするコンサルティングサービスのラインナップを揃えることができましたと考えています。



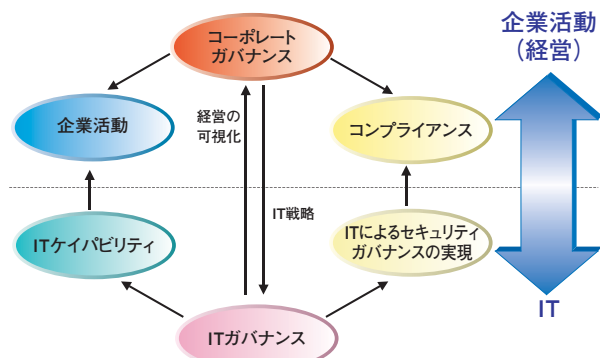
(株)NTTデータ
代表取締役常務
宇治 則孝氏

ITの導入効果を高める
ITケイパビリティコンサルティング

■■■ ITケイパビリティコンサルティングを提供された背景をお聞かせください。

宇治 背景として、企業が高い費用をかけてITを導入しても期待した程には投資効果が上がっていない例が多いという事実があります。元々IT投資効果というのは見えにくいものではありませんが、効果を上げるためには単純にITを導入すれば良いのではなく、ITを使いこなす必要があります。ITケイパビリティとは組織の持つIT活用能力のことであり、経営層・ユーザー部門・IT部門といった異なる部門を含めた組織全体が持つべき総合的な企業能力です。IT投資効果を高めるためには、IT導入度とITケイパビリティの双方を向上させることが必要になるのです。

私どもは有力企業十数社との研究



コーポレートガバナンスとITガバナンスは表裏一体

会での議論等も踏まえてこのITケイパビリティの診断方法と処方箋を創り上げ、提唱しているところです。

日本版SOX法への対応を含め、 企業の内部統制強化を支援

■■■■「内部統制強化コンサルティング」サービスの提供の背景及び概要をお聞かせください。

宇治 日本版SOX法は「金融商品取引法案」に盛り込まれ、今国会での成立が確実視されています。この流れを踏まえ、内部統制の強化やそれを実現するITガバナンスのあり方に対するお客様の関心が非常に高まっています。この状況を鑑み、導入コンサルティングから業務改革BPR、SI、運用定着まで一貫した内部統制強化コンサルティングサービスの提供を開始しました。

サービス体系は内部統制の診断・基本構想の策定から、文書化・実装や業務プロセス標準化、IT全体統制や運用管理等への支援サービスといった6つに分類しています。

■■■■内部統制の構築にあたって、何がポイントになるとお考えですか。

宇治 米国ではSOX法導入後1年

が経過し、いくつかの課題が明確になってきています。1点目が「多くの企業において準備期間が短く対応が不十分だった」、2点目が「ガイドラインが基準としての共通認識に至らず対応が区々となった」、3点目が

「ITへの対応が殆ど未実施」、4点目が「これら課題がありながらも多くの費用を費やした」です。日本における取り組みはこれらの課題を踏まえた上で、単なる監査対応のみではない長期的視点のもと、企業グループにおける業務プロセスそのものの改革機会と位置づけて継続的に取り組んでいくべきものと考えています。

特に日本版SOX法の重点要素である「ITへの対応」に応えた内部統制を確立するためには、会計システムやそのエントリーシステムにおける個別の機能改善のみでなく、「内部統制に本質的に耐えられるIT」を導入することが不可欠です。その中でも、①グループ連結経営強化の観点から、企業グループ全体での業務効率化・標準化・集約化を行なう、②企業の業務プロセスを支えるITを抜本的に見直した上で、企業グループ間で共通のコード体系・データの統一・監査証跡を一元的にモニタリングする機能を備えたIT基盤を確立する、③内部統制の仕組みの定着化のため、システム運用の標準化と運用管理システム確立といった運用プロセスでもITを有効に活用する、等が重要に

なると考えています。

■■■■新サービスの提供にあたって、貴社ならではの特徴・強みはどのようなところにあるとお考えですか。

宇治 まず一つは、米SOX法への対応です。親会社であるNTTがニューヨーク証券取引所に上場しているため、NTTデータとしても米SOX法に対応すべく検討しています。次期社内システム「INFOGRID」がこの4月からサービス開始しましたが、実際の運用面での経験を日々積んでいるところです。次が企業向けのシステムコンサルや構築・運用で豊富な実績・ノウハウを有している点です。基幹系の財務会計システムやグループマネジメントに加え、システム診断やITマネジメントコンサルによる全般統制やITの運用監査の実績もあります。このような経験とノウハウをベースに、NTTグループの会計業務専門会社であるNTTビジネスアソシエとも協業して、最適な内部統制の仕組みに必要な機能を体系化して提供している点が大きな強みだと思います。

■■■■最後に、今後の展開についてお聞かせください。

宇治 ITガバナンス領域でのコンサルサービスを通して、法人企業のお客様の企業価値向上に寄与していきたいと考えています。内部統制強化コンサルには、我々グループのコンサル会社である経営研究所、システムデザイン、ザカティーも含め全体で200名体制で取り組んでいきます。

■■■■本日は有り難うございました。

(聞き手・構成：編集長 河西義人)